

SHI-HYO
視 標



ひがし・だいさく 1969年、東京都生まれ。カナダのプリティッシュコロンビア大で博士号。国連アフガン支援団政務官、日本の国連代表部公使参事官などを経て現職。専門は平和構築。近著に「ウクライナ戦争をどう終わらせるか」。

上智大教授
東 大作

ウクライナ戦争2度目の夏

「自立と安定」支援
日本の味方増やし
国守る力に

ロシアのウクライナ侵攻が始まって2度目の夏を迎えている。つらい夏だ。連日の酷暑は、地球温暖化やそれに伴う干ばつが、億単位の命を危うくしていることを実感させる。本来、人類は戦争にかまけている余裕はないのだ。

でも冷戦が終結した30年余り前、私たちは世界の課題を共に解決できる時代が来ると期待した。旧ソ連が民主化し、国連安全保障理事会が紛争後の地域で選挙を通じ、持続的平和をつくる「平和構築」活動を承認できるようにになった。

その結果、カンボジア、東ティモール、シエラレオネなど多くの地域に国連平和維持活動(PKO)部隊が派遣され、平和

づくりに一定の成功を収めた。

しかし昨年、ウクライナ戦争が起き、ロシアと西側の対立は決定的になった。安保理が一致して行動することは困難になり、今年起きたスーダン内戦も国連は仲介できない。マリではPKOの今年末の撤退が安保理で決まり、マリは独裁政権とそれを支援するロシアの民間軍事組織ワグネルに、国の運営を委ねる事態になっている。

ウクライナ戦争自体も全く終わる様相を見せない。絶望しそうな時代だが、今こそ日本は固有の役割を果たせると私は考えている。

新興国・発展途上国など、中口にも西側にも属さない国々が、経済的にも政治的にも力をつけてきた。日本はそういった国々に対し、平和国家としてインフラ支援、制度構築の支援、人材育成などを通じ、現地の人々に寄り添い問題を共に解決するパートナーとして関与してきた。その日本への評価や信頼の大きさは、アフガニスタンや南スーダンなどで調査を続け実感している。

欧米が民主主義を押し付け反発される傾向がある中、異なる方法を取ってきた日本は何を目的に支援すべきだろうか。私は、突き詰めれば「自立と安定」だ

と思う。現地の人々がまずは自分の力で生きていける支援をし、その地域が安定することは、現地の人々、日本、そして世界にとっても良いことだ。それに反対する国はない。

そして「自立と安定」への支援を維持・拡大することは、日本への信頼と味方を増やすことになる。そんな「味方が多い」国を侵略することは難しく、日本を守ることもつながらるのだ。

ところが、関連予算を含め、防衛費を国内総生産(GDP)比2%に倍増させることが決まり、開発支援や人道支援など日本の得意分野での予算獲得が難しくなっていると多くの関係者から聞く。

それは日本を守る意味でも本末転倒だ。岸田文雄首相が今「『自立と安定』を促進する日本の支援は減らさず、むしろ増やす」と明確な姿勢を打ち出すことが極めて重要だと思う。

それが地球温暖化、干ばつ、感染症、そして軍事紛争という一国では解決できない課題について、日本が「グローバル・ファシリテーター(世界的対話の促進者)」として多くの国々による連携を促し、解決をリードする上でも不可欠だと確信している。